平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月11日

上 場 会 社 名　　セガサミーホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6460　　URL http://www.segasammy.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役会長兼社長　(氏名) 里見　治
問合せ先責任者　(役職名) 経理財務担当部長　(氏名) 清水　俊一　(TEL) 03-6215-9955
定時株主総会開催予定日　平成24年６月19日　配当支払開始予定日　平成24年５月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト向け ）

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	395,502	△0.3	58,384	△15.1	58,164	△14.6	21,820	△47.4
23年３月期	396,732	3.1	68,750	87.3	68,123	89.6	41,510	104.8

(注) 包括利益　24年３月期　29,656百万円(△44.5%)　23年３月期　53,435百万円(135.1%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	86.73	86.54	7.7	12.2	14.8
23年３月期	163.19	163.18	16.2	15.5	17.3

(参考) 持分法投資損益　24年３月期　△8百万円　23年３月期　35百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	497,451	296,376	58.9	1,167.59
23年３月期	458,624	285,461	60.0	1,093.23

(参考) 自己資本　24年３月期　293,105百万円　23年３月期　275,193百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	38,023	△59,012	914	146,599
23年３月期	87,696	△29,585	△57,168	165,983

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	20.00	―	20.00	40.00	10,072	24.5	3.9
24年３月期	―	20.00	―	20.00	40.00	10,043	46.1	3.5
25年３月期(予想)	―	20.00	―	20.00	40.00		25.1	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	163,000	6.8	2,500	△83.5	2,000	△86.4	3,500	△12.1	13.94
通　期	470,000	18.8	66,000	13.0	65,000	11.8	40,000	83.3	159.34

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（　　）、除外　　―社（　　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	266,229,476株	23年３月期	266,229,476株
②　期末自己株式数	24年３月期	15,194,836株	23年３月期	14,504,662株
③　期中平均株式数	24年３月期	251,577,472株	23年３月期	254,373,107株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	8,192	△74.7	2,395	△91.1	2,333	△91.4	△2,384	―
23年３月期	32,412	146.6	27,042	228.0	27,145	225.7	33,328	375.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	△9.45	―
23年３月期	131.02	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	403,075	336,480	83.2	1,336.42
23年３月期	360,375	342,454	94.9	1,358.82

（参考）自己資本　　24年３月期　335,488百万円　　23年３月期　342,048百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年５月14日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……９
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……10
２．企業集団の状況 ……10
３．経営方針 ……11
（１）会社の経営の基本方針 ……11
（２）中長期的な会社の経営戦略 ……11
（３）会社の対処すべき課題 ……11
（４）その他、会社の経営上重要な事項 ……11
４．連結財務諸表 ……12
（１）連結貸借対照表 ……12
（２）連結損益及び包括利益計算書 ……14
（３）連結株主資本等変動計算書 ……17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……20
（５）継続企業の前提に関する注記 ……23
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……23
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……24
（セグメント情報等） ……24
（１株当たり情報） ……27
（重要な後発事象） ……28

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
売上高	384,679	396,732	395,502	△1,230	△0.3
営業利益	36,712	68,750	58,384	△10,366	△15.1
経常利益	35,925	68,123	58,164	△9,959	△14.6
当期純利益	20,269	41,510	21,820	△19,690	△47.4
	円	円	円	円	%
一株当たり当期純利益	80.46	163.19	86.73	△76.46	△46.9

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及びタイにおける洪水被害に起因した部材調達の懸念は解消されつつあるものの、長期化が見込まれる電力供給不足への対応や、欧州を中心とした世界的な金融市場の混乱の影響などにより、先行きが不透明な状況となりました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機の入替はやや低調に推移したものの、パチスロ遊技機においては、市場から高い評価を受ける遊技機が複数登場し、パチンコホールでの稼動回復や設置台数の増加がみられ、市場が回復傾向にあります。

アミューズメント業界におきましては、消費者の嗜好が身近なエンタテインメントに向いたことなどにより市場が堅調に推移しております。

家庭用ゲーム業界におきましては、主に欧米における厳しい経済環境の影響によって、需要が低調に推移いたしました。一方で、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やスマートフォン向けなどの新たなコンテンツ市場における需要が拡大しており、このような市場環境の変化への対応が求められております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は3,955億２百万円（前期比0.3%減）、営業利益は583億84百万円（前期比15.1%減）、経常利益は581億64百万円（前期比14.6%減）となり、負ののれん発生益など特別利益を33億82百万円計上した一方で、減損損失、のれん一括償却額、特許実施許諾解決金、事業再編損など特別損失を185億77百万円計上した結果、当期純利益は218億20百万円（前期比47.4%減）となりました。

なお、当社と、当社の完全子会社であるサミー株式会社及びサミー株式会社の子会社であるタイヨーエレック株式会社は、当社の普通株式を対価として、サミー株式会社を株式交換完全親会社、タイヨーエレック株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を、平成23年８月１日を効力発生日として行っております。

さらに、平成24年３月26日付けでRHJ International S.A.が保有するフェニックスリゾート株式会社の発行済全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

また、当社は平成23年８月１日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、平成23年８月１日から平成23年９月５日の間に、取得しうる株式の総数の上限である5,000,000株（取得価額82億80百万円）を取得いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	160,376	212,060	212,189	―	―
セグメント間売上高	322	233	144	―	―
売上高合計	160,698	212,293	212,334	40	0.0
営業利益	29,502	64,284	71,040	6,755	10.5
	台	台	台	台	%
パチンコ販売台数	360,171	343,188	332,288	△10,900	△3.2
パチスロ販売台数	162,932	302,270	300,866	△1,404	△0.5

パチンコ遊技機事業におきましては、サミーブランド『ぱちんこCR蒼天の拳』及び『ぱちんこCR ALADDIN NEO 小さな皇女と天魔の都』などの販売を行いましたが、低調な市場環境を受けて、パチンコ遊技機全体での販売台数は332千台と、前期実績より若干減少いたしました。

パチスロ遊技機事業におきましては、サミーブランド『パチスロ北斗の拳』及びロデオブランド『パチスロモンスターハンター』が市場から高い評価を受けましたが、タイにおける洪水の影響を受け、一部タイトルの販売スケジュールを見直した結果、パチスロ遊技機全体では前期実績と同水準の300千台の販売となりました。

また、引き続き液晶を中心としたリユース（再利用）等に取り組みました。

なお、当社子会社であるサミー株式会社において、新工場及び新流通センターの建設工事に着手しております。

以上の結果、売上高は2,123億34百万円（前期比0.0%増）、営業利益は710億40百万円（前期比10.5%増）となりました。

遊技機の主要販売機種名及び販売台数

パチンコ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
ぱちんこCR蒼天の拳	（サミー）	62千台
ぱちんこCR ALADDIN NEO 小さな皇女と天魔の都	（サミー）	57千台
ぱちんこCR北斗の拳　シリーズ	（サミー）	40千台
ぱちんこCRリングにかけろ1-黄金の日本Jr.編-	（サミー）	35千台
CR龍が如く 見参！　シリーズ	（タイヨーエレック）	24千台

パチスロ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
パチスロ北斗の拳	（サミー）	177千台
パチスロモンスターハンター	（ロデオ）	56千台
パチスロ旋風の用心棒～胡蝶の記憶～	（ロデオ）	23千台
パチスロ快盗天使ツインエンジェル3	（サミー）	16千台
銀と金	（タイヨーエレック）	9千台

《アミューズメント機器事業》

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	45,117	47,237	49,929	―	―
セグメント間売上高	2,807	3,082	3,071	―	―
売上高合計	47,925	50,319	53,000	2,680	5.3
営業利益	7,094	7,317	7,415	97	1.3

アミューズメント機器事業におきましては、当期主力製品である『StarHorse3 Season I　A NEW LEGEND BEGINS.』の販売のほか、『セガネットワーク対戦麻雀 MJ5』及び『WORLD CLUB Champion Football』等のCVTキット及びカード等の消耗品の販売が堅調に推移いたしました。また、レベニューシェアタイトルの稼動による配分収益が引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は530億０百万円（前期比5.3%増）、営業利益は74億15百万円（前期比1.3%増）となりました。

アミューズメント機器の主要販売タイトル名及び販売実績

タイトル名		販売実績
StarHorse3 Season I　A NEW LEGEND BEGINS.	メダルゲーム	101億円
「WORLD CLUB Champion Football」シリーズ	トレーディングカードゲーム	36億円
セガネットワーク対戦麻雀 MJ5	ビデオゲーム	28億円
「ボーダーブレイク」シリーズ	ビデオゲーム	23億円
戦国大戦	トレーディングカードゲーム	12億円

※販売実績は、カード等の消耗品販売やレベニューシェアタイトルの稼動による配分収益等を含んでおります。

《アミューズメント施設事業》

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	54,788	45,695	44,608	―	―
セグメント間売上高	46	25	0	―	―
売上高合計	54,835	45,721	44,608	△1,112	△2.4
営業利益	△1,338	342	355	13	3.9
	店舗	店舗	店舗	店舗	
国内アミューズメント施設数	260	249	241	△8	―
(参考)	%	%	%		
セガ国内既存店舗売上高前期比	91.7	99.3	100.5	―	―

アミューズメント施設事業におきましては、既存店舗の運営力強化を行ったことに加え、消費者の嗜好が身近なエンタテインメントに向いたことから、セガ国内既存店舗の売上高は、前期比100.5%と堅調に推移いたしました。なお、当期末の国内店舗数は241店舗となりました。また、米国におきましては店舗の売却を行いました。

以上の結果、売上高は446億８百万円（前期比2.4%減）、営業利益は３億55百万円（前期比3.9%増）となりました。

《コンシューマ事業》

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	121,575	88,896	85,688	―	―
セグメント間売上高	262	654	745	―	―
売上高合計	121,838	89,550	86,433	△3,117	△3.5
営業利益	6,332	1,969	△15,182	△17,151	―
	万本	万本	万本	万本	%
ゲームソフト販売本数	2,675	1,871	1,724	△146	△7.8

コンシューマ事業におきましては、パッケージゲーム分野において、『Mario & Sonic at the London 2012 Olympic Games™』及び『ソニックジェネレーションズ 白の時空』、『ソニックジェネレーションズ 青の冒険』など、複数のタイトルを販売いたしましたが、主に欧米において、厳しい市場環境を受けて新作販売が低調に推移し、パッケージ販売本数は、米国614万本、欧州829万本、日本・その他280万本、合計1,724万本となり、前期実績を下回りました。一方で、携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野におきましては、スマートフォン向けタイトル『Kingdom Conquest（キングダムコンクエスト）』が、2012年３月に累計で250万ダウンロードを突破いたしました。従来のiOS版に加え、2011年12月よりアンドロイド版を投入したことにより、さらなる普及が期待できます。また、携帯電話・PC向けパチンコ・パチスロゲームサイトにおいては、スマートフォン版の『777townSP』のサービスを開始いたしました。

玩具販売事業におきましては、『アンパンマンシリーズ』や『ジュエルポッド』などの定番商品の販売は好調に推移いたしましたが、玩具販売事業全体は低調に推移いたしました。

アニメーション映像事業におきましては、『アンパンマン』や『名探偵コナン』及びテレビシリーズ『カードファイト!!ヴァンガード』のライセンス収入などが好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は864億33百万円（前期比3.5%減）、営業損失は151億82百万円（前期は営業利益19億69百万円）となりました。

なお、コンシューマ事業につきましては、事業の収益改善、及び成長軌道への回帰を実現するために、欧米市場におけるパッケージゲーム分野を担当する組織を合理化し、安定的に収益を創出できる体制を構築することを決定いたしました。本件に伴う費用として、減損損失３億45百万円、事業再編損63億８百万円を特別損失に計上いたしました。今後は、デジタルゲーム分野の開発を強化する等、環境変化に適応した体制への転換を図ってまいります。

ゲームソフトの主要販売タイトル名及び販売本数

タイトル名	販売地域	プラットフォーム	販売本数
Mario & Sonic at the London 2012 Olympic Games™	欧・米	Wii, 3DS	328万本
ソニックジェネレーションズ 白の時空	日・欧・米	PS3、Xbox360、PC	185万本
ソニックジェネレーションズ 青の冒険	日・欧・米	3DS	
パワースマッシュ4	日・欧・米	PS3、Xbox360、Wii、PSV、PC	104万本
Football Manager 2012	欧	PC、PSP	71万本
龍が如く OF THE END	日・欧・米	PS3	55万本

【次期の見通し】

平成25年３月期におけるわが国経済は、長期化が見込まれる電力供給不足への対応や、欧州を中心とした世界的な金融市場の混乱の影響などにより、先行きが不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機事業では引き続き市場が低調に推移するものの、回復傾向にあるパチスロ遊技機事業は引き続き堅調に推移するものと予想します。

当グループにおいては、パチンコ遊技機事業及びパチスロ遊技機事業ともに、製品バリエーションの拡充やラインナップの強化を図り、パチンコ遊技機においては450千台（前期比117千台増）、パチスロ遊技機においては473千台（前期比172千台増）の販売を見込みます。

アミューズメント機器事業におきましては、引き続きレベニューシェアモデルにより安定的に収益を確保するとともに、プライズ機、メダル機などの中小型タイトルの販売を強化してまいります。

アミューズメント施設事業におきましては、積極的な改装を行い引き続き店舗運営力、地域競争力の強化に努めてまいります。なお、平成25年３月期においては、７店舗の新規出店と11店舗の閉店を計画しております。

コンシューマ事業のパッケージゲーム分野におきましては、主に海外を中心として合理化を図り、安定的に収益を創出できる体制の構築を行ってまいります。なお、パッケージ販売本数は、米国285万本、欧州402万本、日本206万本、合計894万本を見込みます。一方で、携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野の開発を強化する等、環境変化に適応した体制への転換を図ってまいります。

玩具販売事業におきましては、『アンパンマンシリーズ』及び『ジュエルポッド』などの定番商品への取組みを強化してまいります。また、バリューチェーンの見直しなどを行い収益性の改善に向けた取り組みを行って参ります。

アニメーション映像事業におきましては、引き続き、映画・テレビシリーズの新作を中心とした事業展開を行ってまいります。

以上の結果、次期の売上高は4,700億円（前期比18.8％増）、営業利益は660億円（前期比13.0％増）、経常利益は650億円（前期比11.8％増）、当期純利益は400億円（前期比83.3％増）を見込んでおります。

なお、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数は、主として法人税法に準拠しておりましたが、平成25年３月期より経済的耐用年数を考慮して決定した耐用年数に変更いたします。また、有形固定資産の減価償却方法についても、主として定率法を採用しておりましたが、主として定額法に変更いたします。

これらは、大規模な設備投資を計画したことを契機に、あらためてその実態を見直したことによるものであります。この変更により平成25年３月期の減価償却費は従来の方法と比較して約40億円減少する見込みです。

	平成24年３月期		平成25年３月期見通し		前期比	
	第２四半期連結累計期間	通期	第２四半期連結累計期間	通期	第２四半期連結累計期間	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	152,602	395,502	163,000	470,000	10,397	74,497
営業利益	15,181	58,384	2,500	66,000	△12,681	7,615
経常利益	14,716	58,164	2,000	65,000	△12,716	6,835
当期純利益	3,980	21,820	3,500	40,000	△480	18,179

《次期の見通しに関する注意事項》

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により、実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産及び負債）

当連結会計年度におきましては、法人税等の支払等により現預金が減少した一方で、売上債権や譲渡性預金等の増加により、流動資産は120億64百万円増加いたしました。また、遊技機事業における来期竣工予定の新工場建設開始やフェニックスリゾート株式会社の完全子会社化により有形固定資産が増加したほか、保有有価証券の時価の上昇等を背景として投資有価証券が増加したこと等により、固定資産は267億61百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ388億26百万円増加し、4,974億51百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度におきましては、当期純利益の計上により株主資本が増加したほか、その他有価証券評価差額金が増加した一方で、配当金の支払による株主資本の減少やタイヨーエレック株式会社の完全子会社化に伴い少数株主持分が減少いたしました。この結果、当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ109億14百万円増加し、2,963億76百万円となりました。

（財務比率）

当連結会計年度末における流動比率は、流動資産の増加とともに流動負債も増加したため、前連結会計年度末に比べ41.9ポイント減少しておりますが、247.5％と高水準を維持しております。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し、58.9％となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ193億84百万円減少し、1,465億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益429億69百万円及び減価償却費161億58百万円を計上し、仕入債務が225億19百万円増加した一方で、売上債権が166億32百万円増加したこと、法人税につき403億96百万円の支払いがあったこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは380億23百万円の収入（前連結会計年度比496億72百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得により441億２百万円を、有形固定資産の取得により240億５百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは590億12百万円の支出（前連結会計年度は295億85百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払（少数株主への配当金を含む）により102億42百万円を、自己株式の取得により84億30百万円を、社債の償還により136億42百万円をそれぞれ支出した一方で、長期借入により344億30百万円を調達したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは９億14百万円の収入（前連結会計年度は571億68百万円の支出）となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	55.3%	52.4%	55.8%	60.0%	58.9%
時価ベースの自己資本比率	56.6%	51.3%	67.4%	79.4%	87.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	218.9%	137.9%	58.9%	192.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	35.1倍	73.0倍	134.1倍	58.1倍

（注）自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　　：営業キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※平成20年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、中間配当は１株当たり20円を実施しており、期末配当は１株当たり20円を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、中間配当は１株当たり20円、期末配当は１株当たり20円を予定しております。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資等に有効活用していく方針であります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

平成16年10月１日、株式会社セガとサミー株式会社は、両社の経営資源を統合し、企業価値を最大限に高めることを目的に両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立しました。その後、様々な経営施策により事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制及び将来の成長を加速できる体制作りに努めてまいりました。

当グループの事業領域は遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業及びコンシューマ事業等であり、全世界をターゲット市場として当グループ内の経営資源を最大限有効活用及び相互利用し、全ての世代をターゲットにした事業を行います。そして「すべての事業分野でプレゼンスを確立し、世界No.１の総合エンタテインメント企業になる」ことで、当グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていきたいと考えております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当グループは、パチスロ遊技機やパチンコ遊技機から、アミューズメント機器、アミューズメント施設の運営、家庭用ゲームソフト、インターネット及び携帯端末向けのサービス、さらには玩具やアニメーションの分野に至るまで、幅広いエンタテインメント関連領域で事業活動を行っています。これらをコアビジネスとして確固たる競争力を有する企業になることを目指しております。

（３）会社の対処すべき課題

遊技機事業におきましては、ユーザー嗜好が変化する中、市場ニーズに応じた斬新なゲーム性を備える製品の開発、供給などを通じて環境の変化に適応することが経営課題となっております。

アミューズメント機器事業におきましては、幅広いユーザーの獲得を目指し、高付加価値製品からファミリー向けの製品まで多様なユーザーニーズに応えると同時に、オペレーターの投資効率向上と機器メーカーである当グループの長期安定収益確保を実現すること、また、海外において、現地のニーズに合致し価格競争力を持った製品を供給することが経営課題となっております。

アミューズメント施設事業におきましては、店舗運営力や競争力の強化、新規顧客の獲得を図り、収益を改善させることが経営課題となっております。

コンシューマ事業のパッケージゲーム分野におきましては、タイトル数の絞込み等を通じて開発の効率化を図り、収益を改善させるとともに、携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野など、拡大する新たなコンテンツ市場へ対応することが経営課題となっております。玩具販売事業、アニメーション映像事業におきましては、グループ間連携などの施策により、さらなる事業強化を図ることが経営課題となっております。

なお、原子力発電所の停止による電力供給不足などへの柔軟な対応を行うことが、経営課題となっております。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

当連結会計年度において、重要な該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,006	127,721
受取手形及び売掛金	56,468	73,554
有価証券	42,412	66,509
商品及び製品	5,889	6,677
仕掛品	14,916	6,992
原材料及び貯蔵品	15,567	20,890
未収還付法人税等	5,861	6,740
繰延税金資産	13,795	6,347
その他	12,136	12,805
貸倒引当金	△472	△593
流動資産合計	315,580	327,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,271	91,568
減価償却累計額	△28,150	△69,197
建物及び構築物（純額）	20,120	22,370
アミューズメント施設機器	49,869	49,024
減価償却累計額	△45,318	△43,322
アミューズメント施設機器（純額）	4,550	5,701
土地	24,643	29,457
建設仮勘定	1,155	12,608
その他	41,889	55,935
減価償却累計額	△35,218	△47,899
その他（純額）	6,670	8,035
有形固定資産合計	57,140	78,173
無形固定資産		
のれん	15,559	10,790
その他	7,195	10,517
無形固定資産合計	22,754	21,308
投資その他の資産		
投資有価証券	44,193	52,725
長期貸付金	306	291
敷金及び保証金	12,396	13,057
繰延税金資産	1,988	357
その他	5,646	5,131
貸倒引当金	△1,382	△1,239
投資その他の資産合計	63,149	70,324
固定資産合計	143,044	169,805
資産合計	458,624	497,451

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,513	59,917
短期借入金	2,857	10,194
1年内償還予定の社債	11,892	23,515
未払法人税等	26,310	5,550
未払費用	17,546	12,573
賞与引当金	2,373	2,745
役員賞与引当金	956	917
ポイント引当金	143	－
事業再編引当金	－	4,737
資産除去債務	185	199
繰延税金負債	0	0
その他	9,247	12,046
流動負債合計	109,028	132,398
固定負債		
社債	29,608	11,943
長期借入金	5,316	25,052
退職給付引当金	12,656	14,527
役員退職慰労引当金	1,203	293
繰延税金負債	2,782	3,498
再評価に係る繰延税金負債	958	846
資産除去債務	1,848	1,943
その他	9,760	10,572
固定負債合計	64,135	68,676
負債合計	173,163	201,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,784	119,397
利益剰余金	164,669	175,173
自己株式	△25,329	△26,067
株主資本合計	289,077	298,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,350	18,872
繰延ヘッジ損益	△0	－
土地再評価差額金	△5,969	△4,541
為替換算調整勘定	△19,264	△19,681
その他の包括利益累計額合計	△13,883	△5,350
新株予約権	406	991
少数株主持分	9,861	2,279
純資産合計	285,461	296,376
負債純資産合計	458,624	497,451

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	396,732	395,502
売上原価	230,677	233,839
売上総利益	166,055	161,663
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,139	17,263
販売手数料	6,296	6,514
給料及び手当	14,369	14,169
賞与引当金繰入額	1,403	1,593
役員賞与引当金繰入額	939	918
退職給付費用	1,166	1,194
役員退職慰労引当金繰入額	148	68
研究開発費	19,543	21,461
貸倒引当金繰入額	46	149
その他	38,250	39,945
販売費及び一般管理費合計	97,304	103,279
営業利益	68,750	58,384
営業外収益		
受取利息	463	386
受取配当金	311	495
持分法による投資利益	35	－
投資事業組合運用益	391	507
リース資産運用収入	92	88
デリバティブ評価益	－	18
その他	516	562
営業外収益合計	1,812	2,058
営業外費用		
支払利息	637	676
持分法による投資損失	－	8
売上割引	198	33
支払手数料	399	481
貸倒引当金繰入額	32	2
投資事業組合運用損	97	140
為替差損	206	210
店舗解約違約金	18	2
デリバティブ評価損	263	－
その他	585	721
営業外費用合計	2,439	2,278
経常利益	68,123	58,164

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	34	163
貸倒引当金戻入額	315	－
関係会社株式売却益	－	173
投資有価証券売却益	52	56
持分変動利益	125	－
原状回復費戻入益	544	1
債務時効益	167	－
新株予約権戻入益	1,174	－
過年度特許料分配収入	1,139	－
負ののれん発生益	－	2,152
関係会社清算益	－	489
その他	151	346
特別利益合計	3,705	3,382
特別損失		
固定資産除却損	296	－
固定資産売却損	40	2
減損損失	1,502	3,341
投資有価証券評価損	1,308	189
子会社整理損	1,468	5
のれん一括償却額	204	3,363
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,177	－
製品補償関連費用	5,225	－
災害による損失	1,254	－
特許実施許諾解決金	－	3,500
事業再編損	－	6,308
その他	1,883	1,866
特別損失合計	14,361	18,577
税金等調整前当期純利益	57,467	42,969
法人税、住民税及び事業税	27,460	13,056
法人税等調整額	△14,140	7,465
法人税等合計	13,320	20,522
少数株主損益調整前当期純利益	44,147	22,446
少数株主利益	2,636	626
当期純利益	41,510	21,820
少数株主利益	2,636	626
少数株主損益調整前当期純利益	44,147	22,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,986	7,526
繰延ヘッジ損益	△24	0
土地再評価差額金	－	112
為替換算調整勘定	△1,684	△434
持分法適用会社に対する持分相当額	10	5
その他の包括利益合計	9,288	7,210
包括利益	53,435	29,656

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	50,852	29,038
少数株主に係る包括利益	2,582	618

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,953	29,953
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	29,953	29,953
資本剰余金		
当期首残高	171,080	119,784
当期変動額		
株式交換による増加	△11,294	△394
自己株式の消却	△40,000	－
自己株式の処分	△1	△0
連結範囲の変動	－	8
当期変動額合計	△51,296	△386
当期末残高	119,784	119,397
利益剰余金		
当期首残高	132,128	164,669
当期変動額		
剰余金の配当	△8,816	△10,057
当期純利益	41,510	21,820
連結範囲の変動	△155	55
土地再評価差額金の取崩	2	△1,314
当期変動額合計	32,541	10,503
当期末残高	164,669	175,173
自己株式		
当期首残高	△73,694	△25,329
当期変動額		
株式交換による増加	32,890	7,724
自己株式の消却	40,000	－
自己株式の取得	△24,530	△8,469
自己株式の処分	3	6
当期変動額合計	48,364	△737
当期末残高	△25,329	△26,067
株主資本合計		
当期首残高	259,468	289,077
当期変動額		
剰余金の配当	△8,816	△10,057
当期純利益	41,510	21,820
株式交換による増加	21,595	7,329
自己株式の消却	－	－
自己株式の取得	△24,530	△8,469
自己株式の処分	2	6
連結範囲の変動	△155	63
土地再評価差額金の取崩	2	△1,314
当期変動額合計	29,609	9,378
当期末残高	289,077	298,456

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	346	11,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,003	7,522
当期変動額合計	11,003	7,522
当期末残高	11,350	18,872
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	0
当期変動額合計	△24	0
当期末残高	△0	－
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,966	△5,969
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△2	1,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	112
当期変動額合計	△2	1,427
当期末残高	△5,969	△4,541
為替換算調整勘定		
当期首残高	△17,626	△19,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,637	△416
当期変動額合計	△1,637	△416
当期末残高	△19,264	△19,681
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23,222	△13,883
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△2	1,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,341	7,218
当期変動額合計	9,338	8,532
当期末残高	△13,883	△5,350
新株予約権		
当期首残高	1,188	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△782	585
当期変動額合計	△782	585
当期末残高	406	991
少数株主持分		
当期首残高	19,335	9,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,474	△7,581
当期変動額合計	△9,474	△7,581
当期末残高	9,861	2,279

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	256,770	285,461
当期変動額		
剰余金の配当	△8,816	△10,057
当期純利益	41,510	21,820
株式交換による増加	21,595	7,329
自己株式の消却	－	－
自己株式の取得	△24,530	△8,469
自己株式の処分	2	6
連結範囲の変動	△155	63
土地再評価差額金の取崩	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△915	221
当期変動額合計	28,690	10,914
当期末残高	285,461	296,376

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,467	42,969
減価償却費	15,949	16,158
減損損失	1,502	3,341
アミューズメント施設機器振替額	△3,074	△3,796
固定資産売却損益（△は益）	5	△161
固定資産除却損	296	217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,177	－
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△173
子会社整理損	1,468	5
投資有価証券売却損益（△は益）	113	△49
投資有価証券評価損益（△は益）	1,308	189
投資事業組合運用損益（△は益）	△294	△366
のれん償却額	1,875	6,363
負ののれん発生益	－	△2,152
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△719	△57
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	302	△39
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△17	△5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	438	877
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	107	△910
賞与引当金の増減額（△は減少）	△136	375
受取利息及び受取配当金	△775	△882
支払利息	637	676
為替差損益（△は益）	171	△126
持分法による投資損益（△は益）	△35	8
持分変動損益（△は益）	△81	－
売上債権の増減額（△は増加）	10,033	△16,632
たな卸資産の増減額（△は増加）	△737	2,186
仕入債務の増減額（△は減少）	222	22,519
預り保証金の増減額（△は減少）	35	176
その他	7,268	1,709
小計	94,507	72,423
利息及び配当金の受取額	653	855
利息の支払額	△653	△654
法人税等の支払額	△9,565	△40,396
法人税等の還付額	2,755	5,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,696	38,023

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,185	△380
定期預金の払戻による収入	1,288	1,097
有価証券の取得による支出	△24,300	△44,102
有価証券の償還による収入	8,195	22,066
信託受益権の取得による支出	△7,293	△6,097
信託受益権の売却による収入	7,511	5,114
有形固定資産の取得による支出	△10,901	△24,005
有形固定資産の売却による収入	197	988
無形固定資産の取得による支出	△3,571	△6,469
無形固定資産の売却による収入	1	－
投資有価証券の取得による支出	△5,413	△1,961
投資有価証券の売却による収入	1,239	105
投資有価証券の償還による収入	3,800	1,000
投資事業組合への出資による支出	△190	△176
投資事業組合からの分配による収入	1,062	631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△120	△7,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	30	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△165
子会社の清算による収入	－	2,100
関係会社株式の取得による支出	△1,030	△306
貸付けによる支出	△66	△118
貸付金の回収による収入	46	135
敷金の差入による支出	△563	△1,022
敷金の回収による収入	1,674	680
事業譲渡による収入	23	0
その他	△20	△577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,585	△59,012

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	55	△1,500
長期借入れによる収入	－	34,430
長期借入金の返済による支出	△1,512	△6,157
社債の発行による収入	－	7,474
社債の償還による支出	△20,600	△13,642
少数株主からの払込みによる収入	103	－
配当金の支払額	△8,810	△10,043
少数株主への配当金の支払額	△399	△199
自己株式の取得による支出	△24,530	△8,430
その他	△1,473	△1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,168	914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,191	22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△248	△20,052
現金及び現金同等物の期首残高	167,000	165,983
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	667
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△803	－
現金及び現金同等物の期末残高	165,983	146,599

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（１株当たり当期純利益に関する会計基準）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成22年６月30日 企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成22年６月30日 企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「１株当たり情報」に関する注記に記載しております。

（追加情報）

① 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年12月４日 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成21年12月４日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

② 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

③ 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が795百万円減少し、法人税等調整額が869百万円、その他有価証券評価差額金が1,552百万円、土地再評価差額金が112百万円それぞれ増加しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

１　報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」、「コンシューマ事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	遊技機事業	アミューズメント機器事業	アミューズメント施設事業	コンシューマ事業	計	その他（注）	合計
売上高							
外部顧客への売上高	212,060	47,237	45,695	88,896	393,889	2,843	396,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	233	3,082	25	654	3,995	979	4,975
計	212,293	50,319	45,721	89,550	397,885	3,822	401,708
セグメント利益又は損失（△）	64,284	7,317	342	1,969	73,914	△10	73,903
セグメント資産	125,565	27,374	36,019	98,535	287,495	2,252	289,748
その他の項目							
減価償却費	3,943	2,194	6,126	3,566	15,832	135	15,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,725	1,538	7,701	4,848	19,813	92	19,905

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	遊技機事業	アミューズメント機器事業	アミューズメント施設事業	コンシューマ事業	計	その他（注）	合計
売上高							
外部顧客への売上高	212,189	49,929	44,608	85,688	392,415	3,087	395,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	3,071	0	745	3,960	918	4,879
計	212,334	53,000	44,608	86,433	396,376	4,006	400,382
セグメント利益又は損失（△）	71,040	7,415	355	△15,182	63,628	234	63,862
セグメント資産	172,244	31,902	37,256	81,689	323,093	13,878	336,972
その他の項目							
減価償却費	4,249	1,620	6,184	4,079	16,134	115	16,250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,726	1,388	8,328	10,763	33,207	181	33,389

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。なお、セグメント資産の「その他」には、リゾート事業の資産を含んでおります。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	397,885	396,376
「その他」の区分の売上高	3,822	4,006
セグメント間取引消去	△4,975	△4,879
連結財務諸表の売上高	396,732	395,502

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,914	63,628
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△10	234
セグメント間取引消去	△126	△215
全社費用(注)	△5,026	△5,263
連結財務諸表の営業利益	68,750	58,384

（注）　全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	287,495	323,093
「その他」の区分の資産	2,252	13,878
全社資産(注)	169,159	166,372
その他の調整額	△282	△5,893
連結財務諸表の資産合計	458,624	497,451

（注）　全社資産は、主に提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	15,832	16,134	135	115	△18	△91	15,949	16,158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,813	33,207	92	181	△219	2,752	19,686	36,141

（注）　調整額は、全社及びセグメント間取引消去であります。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,093円23銭	1,167円59銭
１株当たり当期純利益金額	163円19銭	86円73銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	163円18銭	86円54銭

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	285,461	296,376
純資産の部から控除する金額(百万円)	10,267	3,270
（うち新株予約権(百万円)）	406	991
（うち少数株主持分(百万円)）	9,861	2,279
普通株式に係る純資産額(百万円)	275,193	293,105
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	251,724	251,034

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	41,510	21,820
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	41,510	21,820
普通株式の期中平均株式数（千株）	254,373	251,577
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	0	―
（うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額（百万円））	0	―
普通株式増加数（千株）	―	560
（うち新株予約権（千株））	―	560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権 （平成22年６月30日　取締役会決議） 潜在株式の数　3,551千株 （平成22年12月24日　取締役会決議） 潜在株式の数　　460千株	新株予約権 （平成22年12月24日　取締役会決議） 潜在株式の数　393千株

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成22年６月30日 企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成22年６月30日 企業会計基準適用指針第４号）を適用し、遡及処理しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、163円01銭であります。

（重要な後発事象）

当社は、平成24年５月11日付けにて、Paradise Groupと、韓国仁川市エリアにおけるカジノを含む複合型リゾート施設の企画・開発・運営を行う合弁会社を設立することについて合意いたしました。なお、その詳細につきましては、平成24年５月11日公表の「Paradise Groupとの共同事業について」をご参照ください。